

戦後初期の北九州五市合併論

徳本, 正彦
九州大学教養部教授

<https://doi.org/10.15017/1880>

出版情報 : 法政研究. 54 (2/4), pp.245-276, 1988-03-16. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

戦後初期の北九州五市合併論

徳 本 正 彦

本稿は、この一〇年来、筆者がつづけてきている、北九州五市合併運動の実証的研究の一環をなすものである。すでにこれまでに筆者は、「北九州五市合併運動の考察」(『社会科学論集』第十九集一九七九年)を序論的考察として、「北九州五市合併運動前史——第一期——」(『法政研究』第四七巻一号一九八〇年)、「北九州五市合併運動前史——第二期——」(『法政研究』第四七巻二・四合併号一九八一年)、「第一次北九州五市合併運動の考察」(『法政研究』第四九巻一・三合併号一九八三年)、「戦時下の北九州五市合併問題」(『社会科学論集』第二四集一九八三年)を発表してきた。だがそれ以後今日までの四年間は、学会年報ならびに政治学原論の著述に追われて、この研究を一時中断するのやむなきにいたっていた。いまここに、近藤、高林、畑、三教授の還歴記念を機に、この実証的研究を再開することは筆者のよろこびである。筆者の問題意識や、本稿のあつかう主題の歴史的背景等については、右の拙稿を参照いただければさいわいである。

目 次

- 第一節 五市合併論の再登場
- 第二節 石川栄耀の起用
- 第三節 啓発活動と世論の動向

第一節 五市合併論の再登場

一、合併論議の再発

第二次世界大戦が、軍需産業の拠点であった北九州工業地帯に与えた打撃は大きかった。住民生活の条件が極度に悪化していたところへ、工場、住宅の強制疎開が行われ、そのうえに、空襲による直接の惨禍がふりかかっていたからである。港湾施設は破壊され、関門海峡には大量の機雷が投下されており、主要工場の機能は著しく低下していた。疎開と焼失によって失われた家屋は三万戸以上におよび、八〇万に達していた五市人口は、敗戦時には五〇万にまで激減していたのである。なかでも小倉陸軍造兵廠の壊滅と、八幡製鉄所の急激な機能低下とは、それを象徴する出来事であったといつてよいだろう。だが、そのような戦争による痛手と、敗戦直後の混乱状態からの回復がまだあまりすすまないうちに、はやくも昭和二一（一九四六）年の末頃には、合併論議が再登場しはじめてくる。それは、地元リーダーの一部に、戦後の復興と北九州の合併とが、軌を一にするものとの観念が胚胎してきていたからであろう。管見するかぎりでは、戦後における最初の動きは、『九州タイムズ』の昭和二一年一月二七日号によって、これを知ることができる。すなわち同紙によれば、「新春から五市合併へ北九州五市連盟をつくって運動」ということで、将来の合併を目指して、五市の相互関係を専門的に検討し、交流を深め、提携を密にするために、五市の市長、市議会議員、商工会議所会頭による、北九州五市連盟をつくる動きが起っていることが報じられている。この報道からすれば、各市の内部においては、合併論の再発は、非公式な論議としては同年秋頃からはじまったものと推定してさしつかえあるまい。

右の『九州タイムズ』によれば、五市連盟は翌年一月の結成を予定していたということであったが、実際にはそれは成らなかった。その話は、同紙の観測にとどまるものであったということであろう。当時は「二・一スト」をひかえて物情騒然たる状況のなかにあり、くわえて四月には第一回統一地方選挙が行われることとなっていて、市長や市議会議長には、五市連盟の結成に力を入れるだけのゆとりはなかったとみるのが順当である。

昭和二三（一九四七）年四月の地方選挙によって新市長が誕生したあと、『九州タイムズ』は「北九州五市民選市長座談会」を行ったが、一般的にはここではじめて、戦後における合併問題についての口火が切られたといえることができる。すなわち同紙は、「都市復興の構成 若戸トンネルの実現へ どうする五市合併」という見出しをつけてその意向を伝えたが、そこでは五市市長の次のような見解が示されたのであった。

中野門司市長 門司としては港湾のことを考えなければならない。下関を合併しなければ海が死ぬ。合併するとすれば六市合併だ。

浜田小倉市長 関門二市が合併し、洞海三市が合併してそのうえでの合併ということでは合併はしにくくなる。五市合併をやるなら今だ。

竹内戸畑市長 遠賀川から山口県の吉田川までの区間を区切って、西日本の大都市をこしらえるべきだ。

守田八幡市長 三市合併ができるなら五市合併ができないことはない。五市の人たちの意見をきき、必要であれば国家的な対応も求めて、五市合併をすすめる方がよい。

井上若松市長 五市合併をすれば中心は小倉の方へうつる。若松市民の便宜も考えながら検討してみたい。目下のところは白紙状態だ。

似たような議論は、各市の市議会内部においてもかわさっていたにちがいない。ちなみにこの時期は、地方制度の

改革をめぐって地方制度調査会が設けられ、大都市問題をめぐる議論が関係自治体のあいだで再燃していた時期でもあった。同調査会が特別市制についての答申を内務大臣宛に出したのは、昭和二十二年二月一七日である。そこでは東京をのぞく五大都市が対象にとりあげられており、あるいはそれに刺戟を受けた部分もあったであろう。⁽³⁾ そうしたさまざまなが集っていくかたちで、昭和二十二年七月一七日、五市市議会議長会議において、五市の議会代表を以て構成する五市合併研究委員会の設置が申し合わされたのであった。この会議では、この申し合せの方向で各市議会の意向をまとめていくこととしたが、実際にその委員会が実現のはこびにいたるには、なお半年近くの間が必要であった。

二、五市合併研究委員会の発足

北九州五市合併研究委員会の第一回会議は、昭和二三（一九四八）年一月一四日、若松市をのぞく各市から代表一二名が参集して小倉市役所で開催された。若松市が欠席したのは、まだ代表選出にむけての市議会のまとめができていなかったからであろう。新聞が報ずるところによれば、ここで出された各市代表の意見は、およそ次のようなものであった。

門司市 関門総合港を離れて北九州の利益は考えられない。とくに門司は下関を切離しての港都の将来は考えられないので、

五市合併は六市合併に拡げてもらいたい。

小倉市 市長、議員の任期を考え、研究調査活動を三カ年計画ですすめる必要がある。また小倉市としては、刈田、行橋両町をふくむ大都市制を考えたい。

八幡市 五市はすでに行政執行の面では合併の線にのっており、たとえ門司が離れて四市となっても合併を目指すべきだ。また合併には遠賀川以東をふくむべきである。

戸畑市 教育、生産、工業という観点からみて、五市合併は共通の利便を生むが、なお各市の利害問題を慎重に検討する必要がある。⁽⁴⁾

ここでは、当時の各市のそれぞれの立場が端的にうかがわれる。委員会はそうした立場の相違をふくみつつも、合併の方向で研究調査活動をすすめることを確認し、小倉の提案した三カ年計画を承認するとともに、さしあたりまず手はじめに、翌二月に各市において各層懇談会を開いていくことを申し合わせた。さらに、おそらくこの委員会とセットに計画されたものと思われるが、ひきつづいて翌日の一五日には、おなじ小倉市で五市選出県会議員、五市長、五市議会議長など約三〇名が参集して、五市合併問題ならびに県の予算方針に対する要望等について協議会が開催された。そしてそこでは合併問題について、①当面は合併研究委員会に一任し、その計画ができ上り次第、県議、五市長などを加えた本格的合併委員会を結成すること、②研究委員会が決めた三カ年計画は長いので二年計画とし、これまでの経験にかんがみ、各市の独自性や利害関係を慎重に研究して合併方針をたてること、などが確認されたのであった。⁽⁵⁾

こうした動きをつうじて、合併の基本方針をめぐるもつとも大きないちがいが、関門北九州六市合併論と北九州五市合併論とのあいだにあることが、はやくもあきらかになってきつつあった。この点についていちやく対応しようとしたのは小倉市であって、そこでは二月に行われた合併に関する各層懇談会において、五市合併後に下関市を入れるという構想の下にすすむとの方向が申し合わされたのである。⁽⁶⁾

ところでこのような気運をとらえて、同年三月一〇日、地元紙の新九州新聞社は五市市長ならびに杉本勝次福岡県知事、吉次利二門司鉄道局長の出席を得て、「北九州の現在と将来」と題する「五市長座談会」を開催し、その内容

を一三日から五日間にわたって連載した。この自治体トップ・リーダーによる座談会の報道は、初期の段階において、世論の喚起に一定の役割を果たしたということができよう。この座談会での五市長の見解は、基本的にはさきのそれと変りはなかったが、新しい発言としては①門司市長発言のなかで下関も関門合併の方向で動いているという言及があったこと、②小倉市長が「大局的にみて合併することが国家のためになるということを考えてと各市とも多少の犠牲を払っても合併すべきだと思ふ」と発言したこと、および下関市について「個人としては入れた方がいい」と述べたこと、③八幡市長が五市合併の意義を積極的に主張したこと、④戸畑市長が「皆さんが一致協力してやるのなら賛成で格別に反対意見は持っていない」と述べたこと、⑤若松市長が「合併すれば五市の損得がどうだとか、こまかいことを計数的に考えたのでは百年たっても合併は出来ぬ。やるならお互が真ッ裸になって合併する以外には方途はない」と指摘したこと、などが注目された。そうして合併へむけてのトーンはより強く表明されたということが出来る。これに対して知事は、六市合併論に関しては「関門の行政区画を一しょにするということは法律的には壁にぶつかる感じがする」と述べる一方、五市合併については「将来の総合的な計画を推進して行く上に適當だと思ふが」十分機の熟するのをまつべきで、「現実の問題としては時機尚早の感じを持っています」と、慎重な態度であった。また門鉄局長は、五市が合併すれば交通問題での進展が期待されると、賛成の意向を表明した。

ところで、第二回合併研究委員会は、昭和二三年五月一五日小倉市役所で開かれたが、そこでは二月に開かれた各市での懇談会の結果が持ち寄せられ「各市とも合併に異論はないが各面からの調査研究を慎重にやってほしいとの声が圧倒的に強い」ことが確認され、近く「都市港湾計画の権威者」を招き、関係リーダーの研究会をもつことが申し合わされた。しかしこの研究会はすぐには実施にいたらなかった。この間に福岡軍政部長のスプリンガー中佐が北九州を視察して合併への賛意を表明したことが反響を呼んだりしたものの、各市の実情は、笛は吹かれたけれど、それに

呼応して動きだすというところまでにはいたっていなかったからである。論議は自治体リーダーの内部にとどまり、まだこの段階では、民間団体で積極的な動きを示しているところは、まったくといっていいほどなかったのである。

そういうなかで、第三回合併研究委員会は昭和二三年一月二日に小倉で開かれ、昭和二四年に各市の分担金支出による予算五〇万円を以て、五市合併研究室を設置し、研究調査の実施にあたることが決定され、あわせて合併の是非をめぐる市民投票を行う必要があるということと意見の一致をみた。研究調査の必要性の重視といい、市民投票についての論議といい、そこにはやはり戦後改革における地方自治制の進展にみあった、住民世論への配慮があったとみてよいであろう。またこの委員会において、従来の研究委員会を改組して総合研究委員会とし、各市にも合併研究委員会を設けることが確認され、総合研究委員会は各市の研究委員三名と正副議長、計二五名によって構成されることとなったが、いうまでもなくそれは研究委員会の拡充強化を意味した。合併研究委員会はここにいたってようやく、合併総合研究委員会として実質的な活動にふみだすこととなったのである。⁽¹¹⁾

なお当時の記録によれば、小倉市議会議場において行われたこの会合への出席者は、門司二名（副議長、書記）、小倉六名（市長、正副議長、委員、局長、書記）、八幡三名（議長、委員二名）、戸畑三名（副議長、委員、局長）、若松四名（正副議長、委員、書記）となっていて、各市のこの委員会への対応の姿勢がうかがわれる。会合では浜田小倉市長、力丸小倉市副議長による挨拶のあと、力丸副議長より協議事項の提案・説明が行われて議事が進行しており、小倉市が主導的な役割をはたしていたことが認められる。小倉市は地理的位置からだけでなく、委員会の活動においても中心的な役割をはたしていたのであった。⁽¹²⁾

三、合併運動の始動

昭和二四（一九四九）年の新春、毎日新聞社は関門北九州六市長の座談会を行い、四回にわたってその内容を同紙北九州版に連載したが、合併問題についての論議は、それまでとさして変るところはなかった。ただ松尾下関市長が門司の主張に共鳴し、六市合併に賛成としたのが注目されるにとどまる。⁽¹³⁾

合併総合研究委員会の活動がはじまるのは、年度が変わった四月からであって、同委員会の報告書も、合併研究室の設置を昭和二四年四月としている。⁽¹⁴⁾ 記録によれば、その四月五日に第四回研究委員会が開かれ、そこで、各市に合併研究委員会を設けることが再確認されたあと、設置予定の合併研究室の予算の作成および第一回目の資料調査の実施が申し合わされており、つづいて五月一二日に第五回研究委員会が行われ、そこでは五市合併研究室の設置規則が定められ、専任嘱託二名をおくこと、ならびに各市に事務嘱託をおくことが決定されている。⁽¹⁵⁾ 合併研究室の活動は、実質的にはこの段階からはじまったとみるのが妥当であろう。

つづいてこの年の七月、五市合併問題は戦後をはじめて福岡県議会の場合に提起された。すなわち同月二六日、八幡選出の県議員豊澤雪雄は、通常県議会における一般質問において五市合併の必要性をあげ、県執行部の積極的な対応を要望したのである。豊澤が指摘したのは、①勤労階級の生活条件が向上する、②自治体警察行政の機能がたかまる、③文化施設が発展する、④電車賃をはじめとして交通条件が改善される、⑤郵便、学校、消防などの生活条件が改善される、ということであった。これらは北九州各市市民の悲願だとして、かれはこう述べている。

……いわゆる県民の、これらの六十五万の諸君たちが、あらゆる面にわたって、生活の苦しい中から叫んでいる、この叫び声をつきとめて、これを県議会議場において、知事よりわれわれへの答弁を、私はしていただきたいのでございます。そうしてあ

らゆるこの意味において賛成をされるならば、積極的に乗り出して、とことんまでも五都市を打って一丸とするこの問題に、知事が協力していただけるかどうかということをお伺いするのでございます。⁽¹⁶⁾

これに対して福岡県知事杉本勝次は、「私は北九州五市は当然合併すべきものである、という見解を持っており、⁽¹⁷⁾のであります」としたうえで、翌月には東京都の石川建設局長を招いて現地調査を行い、具体的な考えをまとめていく予定であることをあきらかにしつつ、同時に県としては各市の意向を十分に考慮しなければならぬ旨を答弁した。そのさわりの部分はこうである。

……私は積極的に進みたいという気もちと、しかしながらやはり関係市民諸君の与論の形勢を待って、そうしてその上にわれわれの施策を進めることが、今日の自治体の行政運営の上からしては、適切ではないかという考えで、今日まで公の席で五市合併を強調はしておりませんが、しかし来月の石川博士の来県を待って、その上での具体案ができたならば、北九州の各都市の市民諸君に、多少ともわれわれの見解を披瀝する機会を持ちたいと思っております。⁽¹⁸⁾

杉本知事は、個人としては合併をすすめたい気持ちを持ちながらも、五市合併への異論もあることに意をはらいつつ、「都市問題の権威」石川栄耀の来県に期待をかけ、それを一つのステップにしようとしていたことがうかがわれよう。こうして五市合併論は、北九州の内部からさらに外側へ論議を拡大していくかたちで、公然化していくこととなったのであった。

第二節 石川栄耀の起用

一、石川栄耀・杉本勝次一行の行動

石川栄耀を招こうという話自体は、昭和二三年一月の第一回合併研究委員会のと時から出ていたものである。山県勝一の書き残した記録「北九州五市合併問題に關し県幹旋の経過」によれば、そこで八幡市より提案され、その交渉を県に依頼するために白木戸畑市議会議長と土田若松市議会副議長がわざわざ県庁に出張している。その問題はこのあと、さきにふれた第二回合併研究委員会（昭和二三年五月一日）さらには第四回合併（総合）研究委員会（昭和二四年四月五日）の席上でも出されていたもので、それが実現にいたらぬまま、県知事が乗り出すことによって実施のはこびになったのである。中央の一「権威者」の言動によって、合併への布石を打つ必要があったところに、しかもそれが知事のイニシアチブで可能となったところに、当時の北九州各自治体の実情が反映されていたといえよう。それは具体的には、石川栄耀・杉本勝次一行の、北九州五市合併についての現地視察ならびに各市での座談会と小倉市での講演会の実施となってあらわれた。

当時の記録によれば、それが実施にいたった経緯は、およそ次のとおりであった。すなわち県議会での知事答弁を受けて、五市合併研究委員会の小倉市メンバーが県庁におもむき知事と面会して日程と行事の大要を決め、知事は全国知事会議（八月一〇、一一日）の際に石川局長と最終的なつめをすることとし、地元では八月一〇日、五市議会正副議長会議（於戸畑市役所）、同二一日五市合併総合研究委員会（於小倉市役所）を開いて行事日程を検討した。その結果、石川局長は急遽、八月一四日に来福して二五日に県庁内での調査・協議を行い、一六日から知事とともに三

日間の北九州市での行動を行うこととなったのである。⁽¹⁹⁾ そのスケジュールと要領は次のようなものであった。

月 日		市名場所	時 刻	所要時間	行事区分	摘 要
八月十六日 (火曜)		若松市	午前 一〇—一二時	二時間	視察 座談会	(視察随行者) 市長、正副議長、合併委員、土木(都計課長)
		戸畑市	午後 一、三〇—三時 三〇分	二時間	同	随行者右に同じ(八幡市宿泊)
		八幡市	午前九—一二時	三時間	同	同
		門司市	午後 一—三時	二時間	同	同
八月十七日 (水曜)		小倉市 堺町校 講堂	午後 四—六時	二時間	講演会 質疑 応答	(案内先) 五市各税務署長、財務出張所長、警察署長、消防署長、議員、市課長以上、商工会議所部長以上、医師会長、弁護士、日銀支店長、組合銀行、農協組合長、主要会社工場代表、労組、教組、婦人会、宗教団体、其他(小倉市宿泊)
		小倉市	午前九—一二時	二時間	視 察	(視察随行者) 若松市に同じ
		同議場	一二時—一二時 三〇分	三〇分	放送録音	小倉放送局
八月十八日 (木曜)		同議場	午後 一—四時	三時間	五市合同 座談会	(出席者) 市長、助役、正副議長、都計課長、五市合併委員、衆、参、県議員、商工会議所会頭、新聞社代表
		同京町 くさかべ	午後 六—八時 三〇分	二時間 三〇分	懇談会	知事外一同午後十時小倉発帰福の予定

考	備
<p>一、視察計画は各市に於て立案し自動車二台を準備し置くこと。 二、視察終了後座談会を開くよう計画し置くこと。 三、五市合同座談会には運輸省第四港湾建設部長の出席を請ふこと。 四、案内状は各市に於て発送のこと。 五、講演会の宣伝——ラジオ（小倉）新聞記事（小倉、戸畑）ポスター（各市） 六、知事以下の送迎は若松市より順次、次の開催市に送ること。 七、懇談会の経費は各市の共同負担とすること。</p>	

ところがこの八月一六日は、六〇年来といわれた風速四〇米のジュディス台風が九州を縦断した日となり、その暴風雨のため若松市での現地視察は取止めとなったが、そのほかの日程は予定どおりに行われた。ここで注目されるのは福岡県庁サイドの意気込みであって、その現地視察員には、杉本知事のほか奥田良三、土屋香鹿の両副知事、ならびに金子土木部長、早川計画課長、岩佐地方課長が参加しており、それに秘書係長以下五名の課員が随行している。各会合では杉本知事と石川局長はともども五市合併の必要性を説いており、そのことは県が五市合併へむけて積極的な第一歩を踏みだしたことを意味していた。

記録によれば、小倉市で開かれた講演会当日も暴風雨のさなかにあり、そのなかを約百名が参加して講演は予定どおり行われ、そこで石川栄耀の所見が公表された。だがそのあと質疑応答の時間にうつつて停電となり、講演会はしりきれで終わっている。そこへいくと一八日の五市合同座談会は、右に示したような出席者約八〇名の参加のもとに熱心な意見の交換が行われ、その模様は録音されて八月二二日にラジオ放送でも再現されて伝えられている。同日昼の放送録音は同月二六日に放送されており、新聞をふくめて報道機関は、一行の行動を積極的に伝えたということがで

きる。⁽²¹⁾ この座談会では五市の「合併論が圧倒的」⁽²²⁾であったが、門司市だけは下関をふくめての六市合併論を主張してゆずらなかつた。それに対して石川局長はこう述べている。

門司市の力説されるように下関市を入れた六市合併と言う線には私は同調し兼ねる、将来はとにかく今日の自治性並にアメリカ式の解釈から言つて不可能であると思ふ。門司市の言はれる意味はよく分り私も賛成ではあるが、先づ第一段階として五市合併を実現させ、しかる後大都市としての大きな力と信用によって山口県に働きかける様にした方がよい、先づ段取りを組む（合併完了）後この件は処理されたい。⁽²³⁾

また杉本知事は「門司市の六市合併については一応の順序として五市合併を先にしてしかる後に取上げることにしてはどうか、現在の段階に於ては六市合併は考へられない下関市に交渉しても無駄だと思ふ」と重ねて翻意をうながしているが、それに対して中野門司市長はなお、「最初から六市合併の線で進めなければ五市合併後では下関市は絶対に加はらないと思ふ」と、その主張をゆずらなかつた。⁽²⁴⁾ 石川、杉本一行の活動は、その接触した範囲内において五市合併論をたかめるという役割をはたしたが、同時に門司市の六市合併論をきわだたせもしたのであった。

石川栄耀はそれから長崎の視察にまわつたのであるが、帰京後きわめて短期間のあいだに北九州視察の結果をまとめあげ、はやくもその骨子を翌九月八日には小倉市にあった合併研究室に送りとどけ、⁽²⁵⁾ 二二日には四百字六二枚の報告書「北九州五市のあり方」を帰福する杉本知事に託している。もちろんそれは県と地元側からのたつての要望にもとづくものであつたのであろうが、そのへんにも権威者の意見をできるだけ効果的に活用しようとした意図が察しられるのである。では石川の意見とはどのようなものであつたか。

二、石川栄耀の意見

石川の報告書は「北九州五市のあり方」と題するパンフレットとして関係方面に配布されたものである。⁽²⁶⁾かれはその「序」において「行く迄机上で考へてた事は矢張り机上の空論で、行って見て地元の人達に会って見て初めて、内容を得た様な気がします」⁽²⁷⁾と述べているが、これは興味深い。それはたんなる「外交辞令」だけではないであろう。わずか三日間の視察でこうなのであるから、見方をかえればこのことは、そこに住み生活しているものなから英知の結集の必要性を、反面では示してもいたのである。

さて石川はまず、北九州五市は既に一つの都市として存在しているということを指摘したうえで、五市合併をしながらもよいという見解について検討している。かれによればそれらの見解は、五市が独立していることが、①都市の自由競争を生み活力をもたらす、②責任のある行政を可能にさせる、③愛郷心を育てる、④窓口行政の便利さを保証する、ということにあるが、②③④については、市役所を区役所とし、各区に区政委員会というようなものをつくらなければ解決されるとする。それに対して「『このまま』」である事の欠点」は大きいとして、交通、港湾、学校、河川、水道、道路など都市計画上のマイナス面をあげ、「都市経営上の無駄」があることを指摘している。五市を一体化すればそれらの欠点が解消され、生産活動や港湾活動の横の関係が強化されるし、文化施設も充実の方向へむかう。しかもそれだけでなく、合併は積極的な利点として、①経済上の信用の増大、②行政上の信用の増加、③行政執行力の強化、をもたらすと説いている。それは積極的な五市合併推進論であるといつてよいであろう。そこからすると石川は、五市合併をするとした場合の計画要点として、特別市制がむずかしい間は普通市政でいき、県庁の支所を北九州において県行政の大部分を法の許すかぎり行政委任をしていくことを提案したうえで、都市計画の段取りを

提起したのである。

この都市計画の段取りについて石川は、全体計画としては、①五市一体の交通計画とくに高速度交通機関としての急行道路の設置とバス・ネットワークの整備、②五市一体の用途別地域別の計画と五市の性格の位置づけ、をあげ、個々の都市の計画としては、①区制の実施、②生産のための計画、③文化計画、④住宅計画、⑤都市空間と環境計画、などの必要性をあげている。この点に關連してかれは五市の「都力表」を、生産力、消費力、蓄積力によって、「文化施設支持力」を文教施設、映画館、病院によって示したのであるが、それがまた地元の関心と呼んだのであった。

しかし関門の問題については、石川は「北九州一体論の中、一番難問は関門港関係でせう⁽²⁸⁾」とし、関門は一体だとする説は確かに一説だとしつつも、①行政的に下関を山口県から切りはなすことは絶対に山口県が了承しない、②関門を一つの都市として生活せしめるには道路交通機関がもっとも必要であるとし、関門港については統一官公庁を設けることが妥当で、下関から八幡までの合併は飛躍であって、慎重な研究を要するとしたのである。

なお石川はその五市合併論を提唱するにあたって、まえに出された宇賀田九大教授の見解にふれて⁽²⁹⁾いるが、①五都市合併は自治精神を確保し難いとの宇賀田見解については、行政区域の拡大に伴う自治精神の「薄らぎ」を補う補正法を考えるべきだということ、自治精神がセクシヨナリズムになりやすい面も考えてみるべきだとし、②洞海三市合併論については、すでに戸畑と小倉は一つの都市として生活しており、三市合併は意味がないうえに後の始末に困るのではないかと述べ、③五市乃至三市を包括する経済団体をつくれという宇賀田見解については、そこにいう経済団体が実際には無力であること、および利害が反したら動くものではないことを指摘していた。石川は宇賀田教授も将来的には五市合併に反対なわけではないとし、婉曲な批判をしているのであるが、かれがここで宇賀田見解に言及

したのは、それがやはり「権威者」の意見として一定の影響力をもっているとみていたからであらうし、それをただしておくことが、五市合併論を補強することにもなると考えたからであらう。

三、石川起用の意味

石川栄耀の報告書は、今日の眼からみればその視座が限定的であり、その行論もけっして緻密ではないが、五市合併推進論としては、それまでに出版されてきたものなかでは、もっともまとまったものであった。一口でいえば、石川の意見は問題状況を全体的におさえながら、比較的に説得力のある論旨を示し、目指すべき都市計画の方向を示唆するとともに、六市合併論の難かしさを指摘することによって、戦後における五市合併論に礎石をすえる役割をはたしたといえる。しかし石川の役割はその見解の内容にあっただけではない。石川は戦前より数少ない都市計画の専門家として令名がたかく、実務面にも精通しており、同時に首都東京の建設局長としての地位と役割が、「権威者」としての影響力をもっていたのであり、そのことが、かれの言動を以て五市合併論を定礎させる役割を演じさせたのであった。⁽³⁰⁾

このことは逆にいえば、地元における都市問題や都市計画についての専門的なとりくみの弱さと、他方における権威主義的傾向の存在の反映でもあった。まさにそこに、知事はじめ一部自治体リーダーの狙いが効を奏した事情もあったのであった。石川栄耀が理論や技術と実務の両面をふまえた都市計画の専門家として、自他ともにゆるす権威者としての内実をそなえた人物であったことは、これを認めなければならぬ。しかしそれはどこまでも都市工学の専門家としてのそれであり、民主主義社会における都市づくりの指導者としてみる際には、その限界もまた存在していたのである。

率直にいえば、石川もまた多くの技術者とおなじように、時の政治の枠内において、国策を推進する技術者としての域を出るものではなかった。「国防科学新書」の第一号として書かれた『戦争と都市』（日本電報通信社昭和一七年）や、『皇国都市の建設——大都市疎散問題』（常盤書房昭和一九年）などは端的にそれを示している。戦争がおわり、新しい時代がはじまったときにいちはやく書かれたのは『都市復興の原理と実際』（光文社昭和二一年）であつて、それも一定の影響力をもったが、そこでの主たる関心は依然として「帝都」の復興改造計画であり、住民本位の街づくり³¹という観点は弱かった。かれが戦争と敗戦をどのように受けとめていたかは、復興にむけての基本的な立場を表明した次の言葉に象徴的である。すなわち、「運命は我々に思ひ掛けない程痛ましくあつた。然し、優れた人と劣等な人間の差は運命にひしがれて済みますか、総ての運命を挺子として起き上るかにある³¹」と。かれにおいては、戦争はすべて運命だったのである。

この石川の限界は、その「北九州五市のあり方」の限界でもあつた。それは一言でいえば、戦後民主主義もしくは地方自治の理念を、その原理的視座にすえることの弱さであつたといふことができよう。それは都市計画論それ自体のなかにもあらわれていて、たとえばさきあげた「都力表」はその議論の基礎になつていたのであるが、その「都力表」における「生産力」は死亡率、人口率、生産率によつて、「消費力」は妓率、燈率、地価率によつて、「蓄積力」は国税率、貯金率によつて構成されて³²いる。この理論構成が旧態依然たるものであつたことは、もはや今日では論をまたないであろう。ちなみに「妓率」とはなにか。これを別書によつて調べてみると、それは人口当りの「女給、酌婦、芸妓、娼妓数」である³³。なるほど紅灯の巷も一つの時代のなかでの状況を知る指標ではあろう。だがそれは、戦後民主主義の条件下において、都市の将来計画を策定するための基礎的指標としては、いささか時代錯誤のものであつたといわなければならぬ。それが昭和二四年段階において、権威あるものとして堂々とまかりとおつていたわけである。

要するにここでは、都市の将来を論ずるにあたって、フィジカルな面での技術的な議論が先行していたわけであり、社会政治的な視野の狭隘さは否定すべくもなかったのである。それは一言でいえば、都市づくりへむけての民主主義的認識の弱さということになる。石川のこの弱点に知事をはじめ地元のリリーダーがほとんど気づくことなく、むしろ逆にその議論に「わが意を得たり」と唱和していったところに、この時点での合併論の限界があらわれているといわなくてはならない。

ただこのなかにあって、石川の認識のしかたについてはなかったが、石川の起用によりかかろうとする傾向に対する一つの批判が提起されていたことは付言しておく必要がある。それは『新九州』が石川の来訪数日後に「有閑録」の欄で主張したものである。その骨子は、現在のところでは合併問題は当局ならびに一部の者のみが関知しているにすぎず、かかる大問題は五市全市民の理解ある総意にもとずいてのみはじめて可能となるのであって、一権威者や少数の市政担当者で実現するものだと考えるならとんでもないことだとして、五市を打って一丸とした大調査会を設けよ、というものであった。³⁴⁾それは地元有識者の一部からする、追従型ではない、自主的姿勢からの反応を代表するものであったといえよう。そして事実そのような主張は、このあと一定の動きのなかにあらわれていくこととなるのである。

第三節 啓発活動と世論の動向

一、世論の喚起

石川・杉本一行の北九州での積極的な働きかけは、地元の合併論者たちに自信を与え、くわえてそれを契機としての報道機関の合併問題についての積極的なとりくみの開始は、五市合併へむけての世論喚起の刺戟剤となった。九月六日に開かれた第七回北九州五市合併総合研究委員会は、さっそく石川栄耀の報告書の刊行を行うとともに、それまでにすすめてきていた資料調査の結果に石川・杉本一行の行動の記録をあわせて『北九州五市合併に関する資料（第一輯）』として、一〇月一日に印刷配布することを確認するとともに、あわせて十一月一日を目標に各市毎に専門部会を設置していくことを申し合わせた。それは自信を深めた研究委員会が、世論喚起にむけて積極的な一歩をふみだすことを意味したといつてよいだろう。しかしもとより、世論への働きかけということになれば、報道機関の力ほど大きいものはない。それらの動きははたしてどうだったのであろうか。

報道機関の対応についてみると、各紙がともにこれらの動きを積極的に伝えたことはいうまでもないが、なかでももっとも目立った世論喚起活動をしたのは『九州タイムズ』である。同紙は八月に入ると、「北九州五市の合併を実現せよ」との論説をかかげ（八月二日）、ほとんど連日のように合併問題を取りあげている。なかでも八月一日の「大都市夜明け前」と題する特集、同一四日の「描かれる北九州五市合併の設計図」、九月一日から三日間連載の「五市合併に御意見拝借」、同六日、七日の「五市合併をはぐむもの」、同二四日から三日間連載の石川栄耀「北九州五市のあり方」の速報などは、その代表的なものであった。地元紙では『新九州』がそれにつき、「関門北九州新聞」がそのあとを追っている。またブロック紙の『西日本新聞』も、八月二二日には「五市合併を推進する」との社説をかかげて積極的な姿勢をみせ、朝日、毎日もそれぞれその北九州版において、活潑な報道を行っている。『朝日新聞』が八月三〇日から九月三日にかけて行った「合併問題の焦点」などは、その代表的なものであったといえるだろう。

そのなかで世論の反応との関連で注意をひくのは、右の「五市合併に御意見を拝借」という特集であって、そこで寄せられた意見は「賛成」意見と「時機尚早」もしくは消極的「反対」意見に大別できるが、その意見表明者を職種別に列記してみると次のようになる。

賛成論

自治体関係者

小倉市議会副議長力丸良之助 戸畑市議会議長白木正元 若松市議会議長久保田瑞一 小倉市署長三浦吉男
八幡市署長松島？貞 戸畑署警察官深田富士？ 若松市公安委員長加来公輔 若松市体育会長岡部宏輔

国家機関関係

小倉管理部長石原米彦 地裁小倉支部長森貞彦 九州海運局若松支店長石井義夫 門鉄労働課長池田一郎
九州海運局長荒船清一

金融流通関係

千代田銀行小倉支店長本庄精一 大阪銀行門司支店長丹羽俊二 八幡商工会議所会頭大石伊太郎 小倉商工会議所会頭段谷福十 井筒屋重役福本良賢 かねやす社長米谷康次郎 秩父屋百貨店専務橋本善次 商業門司秀

雄（八幡） 商業大貝賢

労働組合関係

北九州全官公労組協議会会長鶴見克己 国鉄九評議長多賀辰之（門司） 国労小倉支部委員長金政大四郎
その他 作家玉井政雄（若松） 到津遊園園長阿南哲郎

時機尚早・反対論

自治体関係者

門司市議会副議長糟谷重雄

金融流通関係

門司商工会議所会頭木村悌蔵 戸畑商工会議所会頭中村善麿 商業古川？⁽³⁶⁾淳

ここで注目されるのは、国家機関の出先機関関係者ならびに労働組合指導者がみな賛成の主張をしていること、ならびに地元文化界のリーダーとして知られていた玉井、阿南の二人が賛成意見を表明したことであって、それらは世論の喚起に一定の刺戟を与えるものであったといえることができる。これに対して戸畑商工会議所の会頭が時機尚早論

を主張しているが、その重点は「形式的に合併を推し進めるよりも各市が個々にもっと充実して本気にならなければだめだ」⁽³⁷⁾というところにあった。

門司市が反対の立場をかえないことについては、『新九州』もまた批判的であった。「一体その強硬論がどれだけ市民の声の裏付けがあつてのことか、およそ感嘆するより寒嘆する」⁽³⁸⁾といったぐあいである。そうした紙上の空気が市民のあいだに一定の反応を呼び起していたことは、当然のなりゆきであつたであらう。ここではそれを示す一例として、当時『九州タイムズ』が掲載した投書を紹介しておこう。門司市の増田吐石なる投稿者は六市合併論を批判している。

今更改めて所屬県の相違や下関市の山口県において占める宝庫的地位などを挙げて六市同時合併の困難性を指摘するまでもなく大局的に観て当面せる五市合併問題解決の必須的前提条件でないことが具眼者たちの一致せる常識である。

われわれは従来ほとんど慣例的に行われている市首脳者たちの態度をここに改めてせめようとするのではないが五市合併の如き取扱い如何によっては直接市の盛衰に関係するような重要問題の決定に当り未だかつて公正な世論に訴えることなく、依然として少数首脳者たちの独善偏見によつてことを処理せんとする専断的態度を排撃する。

この際首脳者たちの片々とした利己的観念を捨てて門司市百年の大計のために至急世論を糾合、真に国家的見地より問題の大乗的解決にのり出されんことを要望します⁽³⁹⁾。

と。この投書が掲載された日（九月一五日）、門司市では市議会全員で協議会を開き、六市合併、五市合併、門司市だけ残る場合の三つの線で慎重な研究をすすめることを申し合わせ、つづいて翌一六日には門司市役所で、下関、門司両市議会正副議長、常任委員長第一回懇談会が、傍聴禁止の秘密会として開かれている。そこには世論の反応を気にするむきがあつたとみて、さしつかえないであらう。⁽⁴⁰⁾そしてまたちょうどその頃（一六日）、占領軍の福岡民事

部長代理 J・P・ナイト少佐が、「今晚五市合併問題について各市長と話し合いたい」と連絡してきて、小倉市役所で浜田小倉市長はじめ各市の助役と懇談し、五市合併の推進を説いて、世論の喚起に一役かったのであった。当時の新聞報道によれば、ナイト少佐はニューヨークが合併で成功した例をひきつつ、五市合併すれば各市の幹部が格下げになったり職を失うのではないかと懸念が、合併に熱意を入れさせない「ガン」になっているのではないかと指摘したという。⁽⁴¹⁾

二、各市の思惑

だがこうした世論喚起への働きかけにもかかわらず、市民のあいだからの合併実現へむけての動きはさしてたかまらなかった。わずかに小倉市到津の青年団と婦人会が、九月四日に市長や議員を囲んで合併懇談会を開いたにとどま⁽⁴²⁾る。表面的には五市合併論が圧倒的なようにみえて、実際にはまだそれは、市民をまきこむようなところまでには、到底すすんではいなかったのである。それどころか関係者のあいだでさえ、当時『西日本新聞』が「楽屋裏ばなし」で指摘していたように、「乗気の⁽⁴³⁾小倉、八幡、どうでもよい戸畑、若松、貿易などの不利に感情的な門司」という状態があったのであった。

各市の指導者の思惑に、それぞれの地域の利害得失がからんでいたことは疑いない。くわえて自治体リーダーの場合には、合併後における身のふり方への個人的不安も、ほんねとしてはあったであろう。地域利害に関していえば、その地理的位置と商業都市的機能とからして、小倉市はもっとも発展が期待され、ついで八幡市は、日鉄が解体して八幡製鉄所が独立したため財政上の不安があり、市税も五市のなかでは最高率であった。それに対して戸畑市は税金がもっとも安く、若松市はそれにつき、くわえて若松市には地域的にみて不利となるのではないかと懸念があっ

たといえよう。

しかし門司と下関の場合には、もっと事情がちがっていた。門司の場合には港湾都市としての発展以外には門司の発展は考えられないという観点があり、そのためには関門港の発展をすすめる方向で将来計画を追求していかなければならないという考え方が強かった。また事実門司港は大陸貿易の窓口として、過去に隆盛の道をたどっていたという歴史があり、そのことが、国際港湾都市の再現へと期待とつながっていたのである。他方下関市の場合には、おなじ港湾都市でも商業港としてよりも水産基地としての面がつよく、山口県に属しているということもあって、六市合併への関心は門司市ほどにはたかくなかった。八月下旬の段階で、松尾下関市長はこう語っている。

仲継貿易港としての将来を考えた場合関門港を中心にした六市合併は絶対必要だ、国道トンネル開通もちかく実現すれば人為的行政区画の問題も当然解決せねばなるまい、しかし現実的にみて市民の関心はうすく、市当局も十分研究していない、私人としてはやはり特別市制が合併の前提条件になると思う。福岡県〇〇市を作る名目では市民の世論が来ないのではなからうか、正式に相談があれば市会、商議所有識者にはかつて態度をきめる。⁽⁴⁴⁾

と。このあと九月一六日にさきにふれた門司、下関両市議会間の合併問題についての協議が行われたのであるが、そこではなお方針の決定はなされず、関門両市で今後小委員会を設けて懇談を重ねていくことが申し合わされるにとどまったのである。このとき斉藤下関市議会議長は、「単なる六市合併には賛成できない。また門司、下関だけの合併も考えていない。横浜、神戸などでも特別都市施行に関する研究を進めているから六市合併もこの線で研究したい」⁽⁴⁵⁾と語っている。門司、下関両市のあいだでも、また思惑のちがいがあったのである。

なおこの頃、臨時国会に提案を予定されていた港湾法との関連で、運輸省海運調整部の今井総務課長が現地の関係

者との懇談を行って九月二六日に帰京しているが、そこで示された三つの案すなわち、①地方公共団体（県、市）による独自の港湾管理の推進、②関門両市による一部事務組合の設立、③新たに公共企業体としてのポート・オーソリティ（港湾管理委員会）の組織化のうち、関門両市はともに第三案を支持している。⁴⁶自治体レベルでの合併はともかくとして、港湾行政の面では自治体行政の制約から離れたかたちでの共同的な港湾経営に関するかぎりはそこに合意が生まれていたとみてよいであろう。

『九州タイムズ』によれば、昭和二四年一〇月段階での専門部会をめぐる各市の動きは、およそ次のようであった。

門司市

「関門北九州合併門司市調査研究委員会」の名称の下に、観光、水産を加えた六部門で六市合併の道を見出そうとしているが、「その後の総合研究は無論、各部毎の集會さえしたくない実情」である。

小倉市

一四専門部会のうち八部門の第一回合會が行われ、いずれも五市合併に無条件で賛成の意向が示されている。

八幡市

神戸、名古屋、横浜三市の視察調査を行い、その合併は市民生活にプラスとの報告をもとに、学識経験者をまじえた五つの委員会で研究にあたらうとしている。

戸畑市

合併研究委員九名は各派から一名という割振で構成されているが、「各委員は白紙のまままで静観すべきだが根本的な態度として無暗に合併論に熱をあげることは避け意見も私見として述べるべきだ」とされ、竹内市長、白木議長の合併への発言は浮き上ってしまった形である。

若松市

六常任委員会で検討がすすめられているが、どの部会でも大局論としては賛成で、ただ交通機関の整備についての要望が⁽¹⁷⁾つよい。だが井上市長の「細かいことはあと回し、まず素ッ裸で五市合併に」という「裸合併論」が熱心に説かれている。

それぞれの思惑を秘めた各市の表情をここにみてとることができるであろう。

三、世論の動向

こうした事情を背後に、一〇月一日、北九州五市合併総合研究委員会は、北九州五市合併研究室による『北九州五市合併に関する資料（第一輯）』を印刷し関係者に配布した。その内容は、北九州五市についての、人口統計、市有財産明細、会計関係資料、市吏員に関する資料、生産物価格や輸出入貨物調、公営事業調や学校関係調などからなるもので、それに附録としてさきの石川・杉本一行の記録が付せられていた。同委員会はその「はしがき」で、「合併機運も次第に盛り上りつゝあるこの機会に今迄集った資料の中から取り敢へず第一輯を発行することにした」と述べ、「続いて第二輯第三輯を発行できるよう各方面の御協力をお願いする次第である」⁽⁴⁸⁾とそれを結んでいる。前向きのかまえがそこに読みとれよう。当時この研究委員会の中心にあって、もっとも積極的な活動をしていたのは、小倉市議会副議長の力丸良之助であったが、かれは一〇月二八日、「五市合併問題のその後の状況と将来の見通しについて」ラジオ放送を行っている。⁽⁴⁹⁾かれがそこで五市合併への確信を披露したことはいうまでもない。

ではそれにくらべて世論の動向はどうだったのであろうか。それを伝えたいいくつかの報道からこれを見てみよう。その第一は、昭和二四年一月八日、NHKが「北九州五市の合併問題に望む」という標題で、小倉市井筒屋デパート前で行った街頭録音である。それは同月一九日に放送されたのであるが、その録音テープは発見できなかったものの、一月九日付の各紙がその模様を伝えている。それらによれば、録音は雨のなかを百数十名の市民が集って五分間にわたって行われたが、「マイクを回すのに一苦労するほど熱心な街録風景を展開した」⁽⁵⁰⁾という。三〇余名の発表者中で⁽⁵¹⁾反対意見は一人だけということとで、合併賛成の意見が圧倒的であったが、山県五市合併研究室主任の説明に對する、まず市民の声を聞けとの主張に拍手が起ったということであった。もっともこれは小倉の中心部での街頭録

音であってみれば、当然の結果であったともいえよう。NHKのねらいもまたそこにあったのかもしれない。また同じ頃、八幡高校の一年生のグループが社会科の勉強として五市合併についての調査を行い、賛成七四%、反対一三%、わからない一三%の結果を得ていたことをつけくわえておこう。⁵²⁾

そこへいくと、比較的に信頼度のたかい調査として注目されるのは、朝日新聞社の世論調査室が一月二二―二四日の三日間に五市の有権者を対象として行った五市合併問題についての世論調査であって、その結果は一月二二日付の同紙に発表された。それによると、

	五市平均	門司市	小倉市	戸畑市	八幡市	若松市
五市合併を希望する	六一	五五	六二	六五	六四	五九
五市合併を希望しない	七	七	八	八	四	八
分らない・意見なし	三二	三八	三〇	二七	三二	三三

註 数字は百分比

ということであった。これに対して下関をふくめた六市合併については、「する方がよい」三一%、「しない方がよい」二七%、「不可能」九%、「分らない」三三%という結果になっている。ほぼ三人に一人が「分らない」と答えているのであるが、これは別の設問の「合併問題を知っているか」に対し「知らない」と答えた者が二四%（門司三一%、小倉二六%、戸畑二〇%、若松二六%）いたことも関連している。認知度は戸畑市においてももっともたかく、八幡市がそれにつき、門司市がもっとも低かったのである。全体的にいえば、反対論は少ないものの、問題の性

質にてらせば事柄の認知はまだ不十分な状態にあったというべきであろう。このことは、早期合併の希望者が四八%にとどまっていたことも関連している。なおこの六割の合併希望者の特徴を他の指標との相関でみると、女性よりも男性に比較的多く（男七二%、女五二%）、若い世代になるほど多く（二一〜三〇歳六九%、三一〜四〇歳六二%、四一〜五〇歳六〇%、五一歳以上五二%）、高学歴になるほど圧倒的（小卒四六%、中卒八二%、高専以上九六%）となっており、また職業別では給料生活者（七五%）と商工業者（七〇%）に多くて、農耕漁業者（三五%）において少ない。そこには情報との接触度や伝統的保守意識の強弱が介在していたとみてさしつかえないであろう。

ところで、五市の合併を希望する理由であるが、その順序は「文化の向上」一五%、「産業の振興」八%、「公租公課の軽減」六%、となっているが、門司市では「公租公課の軽減」が第一位（二二%）、戸畑、若松では「産業の振興」が第一位（一七%、一六%）となっている。これは合併を希望しない理由においてさらにはっきりしていて、ここでは「公租公課が重くなる」が一番多くて二一%、それに「都市の特異性を失う」と「都市の発展を害する」がともに一五%でつづいていたが、地域別にみると、門司市では「都市の発展を害する」というのがもっとも多くて三六%であり、戸畑、若松両市では「公租公課の負担」「時期が早い」「都市の発展を害する」が各二〇%となっていた。⁵³⁾

当時、『九州タイムズ』はこの朝日新聞社の調査結果をとりあげたが、その際に調査にあたった世論調査員の声を伝えている。それによると、①女性に無関心者が多く、②賛成意見の大部分はばくぜんとした賛成であって、③下関をふくめた六市合併は行政的にみて無理だろうという見方が多かったという。⁵⁴⁾ 市民の動向は、全体的には受け身の状態にあったとみるのが順当であろう。

地元でのこうした動向にくらべて、中央の有識者たちがどう考えていたかという点についてはあまりさだかではな

いが、管見するかぎりでは、『九州タイムズ』の特集「東京からみた五市合併」がその片鱗を伝えている。それによると石川をはじめ中央官僚はほぼ五市合併に賛成であり、経団連常任理事の堀越順造や全日本観光連盟専務理事の武部英治も賛意を表明している。とくに堀越は、「今後の行政は国の中央集権的な考え方から地方分権というか行政権を出来るだけ地方都市に移譲する方向に動いている」として、シャウプ勸告をひきながら、五市合併は経済的浮揚、地方財政の確立にとどまらず、住民自治の発展につながるものとしていたのである。これに対して野田俊作元福岡県知事は宇賀田説の洞海三市合併論を述べ、日鉄社長の三鬼隆もまた「私個人としては五市合併に賛成だが日鉄社長としては五市よりもまず戸畑、若松、八幡の三市合併だネ」と語っている。また地元選出国會議員では、島田千寿（社会党）が即時合併論を主張しているかとおもえば洲上房太郎（自由党）は合併反対であり、九大教授から参議院議員となった波多野鼎（社会党）もまた合併のマイナス面への懸念を表明している。⁽⁵⁵⁾ 北九州に関心をもつ者のあいだでも、見方はまだばらばらであったといつてよいであろう。

こうみてくると、戦後初期の北九州五市合併論は、その戦前からのながい論議の歴史にもかかわらず、まさに時代の状況を反映して、自治意識の未確立のなかでの、権威に依存した合併理論の先行と、一部自治体リーダーとマスコミによる上からの呼びかけに、市民世論が部分的に喚起されていくという域を出るものではなかったといわなくてはならない。市民はまだ自らの都市ヴィジョンはもとより、その都市イメージさえさだかではなかった。そしてそのなかを、官治時代の残滓を払拭しきれない都市計画論と、それに追隨する合併論が、うわすべりしていったのであった。それがどのような運動の過程をたどっていったのかというこのあとの問題については、稿を改めて検討するであろう。

- (1) 『九州タイムズ』 昭和二十一年二月二七日。
- (2) 同紙 昭和二十二年四月二十九日。なお、小林安司『北九州五市合併問題の歴史的展開』 一九六一年 北九州大学産業社会研究所 三七頁、参照。
- (3) 神戸都市問題研究所地方行政制度資料刊行会編『戦後地方行政資料』第一巻 一九八四年 勁草書房 三一〇～三一頁、参照。
- (4) 『毎日新聞』北九州版 昭和二十三年一月一六日、『西日本新聞』北九州版 昭和二十三年一月一五日。両紙の報道には若干の相違があり、ここでは両紙の記事を総合した。なお、地元紙をのぞき、全国紙ならびにブロック紙からの引用はいずれも地方版によるものである。以下同じ。ついでながら『西日本風雪記』（昭和三十六年九州新聞社刊）の巻末資料は、この委員会の発足を一月一六日としているが（三〇一頁）、これは誤りなのでただしておく。
- (5) 『西日本新聞』 昭和二十三年一月一六日。
- (6) 北九州五市合併委員会経過報告書（手書き） 山県資料。なおここに山県資料というのは、当時（昭和二十四年）小倉市役所内に設置された北九州五市合併研究室の主任となり、そのあと県によって設置された北九州五市合併調査促進事務局の囑託となって、終始この時期の合併をめぐる事務作業の中心にあった山県勝一氏が保存していた資料である。そのなかの一部は、紙片の腐蝕や文字のうすれがひどく、かろうじて判読できてここに典拠としているものうち、もはや今日ではその原資料によって再確認することが不可能なものがあることをお断わりしておきたい。ついでながらこのことは、ここに使用している新聞の一部についても同様であって、その意味では本研究は、今後二度とはなしえない部分を少なからずふくんでいる。
- (7) 『新九州』 昭和二十三年三月一三日。
- (8) 同紙 昭和二十三年三月一四日、一六日。
- (9) 『西日本新聞』 昭和二十三年五月一六日。
- (10) スプリンガー中佐の賛意表明は、複数の新聞によって知ることができるものの、いずれもその時点は明確にされていない。『西日本新聞』昭和二十三年一月二八日、ならびに『朝日新聞』昭和二十三年二月一八日、参照。なおこの『朝日新聞』では、小倉が合併に「冷淡」だとされていたり、「設置以来すでに二年余になる五市合併委員会」という記述がみえ

- るなど誤まりが多く、そのこと自体がまた合併問題への記者の取組みの弱さを示してもいたのである。
- (11) 山県勝一 前掲資料、ならびに『朝日新聞』 昭和二十三年一月二二日、『毎日新聞』 昭和二十三年一月二二日、参照。
 なお『朝日』は、合併研究室を二四年一月に設置することを決定したとしているが、それは推測以上のものではなく、実際には「北九州五市総合合併研究室設置規則」が示しているように、その規則は「昭和二十四年四月一日からこれを施行する」とされたのである。『五市合併に関する資料(第三輯)』 北九州五市合併研究室 昭和二十五年七月 一頁、参照。
- (12) 「五市合併総合研究委員会記録(昭和二十三年一月二二日)」「(手書き) 山県資料による。
- (13) 『毎日新聞』昭和二十四年一月五日、八日、参照。
- (14) 北九州五市合併総合研究委員会「北九州五市合併総合研究委員会報告書」 昭和二十五年七月一九日、一頁。
- (15) 小倉市合併委員会「北九州五市合併問題の経過概要」(プリント) 山県資料。
- (16) 『昭和二十四年福岡通常縣會議議録』 福岡県 一三五頁。なお引用にあたっては旧漢字を当用漢字になおしたほかは、すべて原文のままとした。以下同じ。
- (17) 同會議録 一三九頁。
- (18) 同會議録 一四二頁。
- (19) 「北九州五市合併に関する現地視察、座談会、講演会記録」『北九州五市合併に関する資料(第一輯)』 北九州五市合併研究室 昭和二十四年 八四、八七頁。
- (20) 同記録 同資料 八八、九〇頁。
- (21) 同記録 同資料 一〇四頁。なお前掲「北九州五市合併問題の経過概要」ならびに一部の新聞は、この座談会記録が二六日に放送されたとしているが、それは誤まりであって、二六日には石川栄耀の話だけが放送されたのである。
- (22) 『新九州』 昭和二十四年八月二〇日。
- (23) 前掲「北九州五市合併に関する現地視察、座談会、講演会記録」 前掲資料 一一二頁。
- (24) 同記録 同資料 一一二頁。なお『九州タイムズ』昭和二十四年八月一九日、参照。
- (25) 『関門北九州新聞』 昭和二十四年九月一〇日。
- (26) 『関門北九州新聞』と『新九州』は、当時石川の報告書の骨子を速報したのであるが、それによればその題名は「五市合

併計画覚書」となっている。当初の題名はそうなっていたのであろう。それを「北九州五市のあり方」としたのは、おそらく地元関係者の意向もあって、右の題名では合併がすでに既定の方針となっているかの如き印象を与えることを避けようとする判断が働いたものと思われる。『新九州』 昭和二十四年九月八日、ならびに『関門北九州新聞』 昭和二十四年九月一日、一一日、参照。

- (27) 石川栄耀「北九州五市のあり方」(パンフレット) 昭和二十四年九月、二頁。
- (28) 同パンフレット 二五頁。
- (29) 宇賀田順造「北九州五都市合併問題の検討」九州帝国大学法文学部『十周年記念法学論文集』一九三七年 岩波書店、ならびに同「再び北九州五都市の合併について」『九州専門学校開校記念論文集』九州専門学校 一九四〇年、を指す。両論文については、それぞれ拙稿「第一次北九州五市合併運動の考察」『法政研究』第四九卷一―三合併号 二七六―二七九頁、「戦時下の北九州五市合併問題」『社会科学論集』第二四集 六〇―六三頁、参照。
- (30) 石川栄耀は、大正七(一九一八)年、東京帝国大学工科土木工学科を卒業し、同九年一〇月より内務省都市計画地方委員会技師、つづいて東京都都市計画課長となり、東京帝国大学の講師もつとめ、このときには東京都建設局長の要職にあつて、戦災都市の復興計画を指導推進する立場にあつた。その名聲がたかまったのは戦時下においてであつて、それを代表しているものには、本文にあげたもののほか『都市計画及国土計画——その構想と技術——』(工業図書社 昭和一六年)、『改訂増補日本国土計画論』(八元社昭和一七年)、『都市の生態』(春秋社松和館昭和一八年)などがある。
- (31) 石川栄耀『都市復興の原理と実際』 光文社 昭和二十一年 三頁。
- (32) 石川栄耀「北九州五市のあり方」 二四頁。
- (33) 石川栄耀『都市復興の原理と実際』前掲書 二六二―二六五頁、参照。
- (34) 『新九州』 昭和二十四年八月二三日。
- (35) 「五市合併総合研究委員会記録(昭和二十四年九月六日)」(手書き) 山県資料、による。
- (36) 『九州タイムズ』 昭和二十四年九月一日―三日。「?」は判読困難を指す。
- (37) 同紙 昭和二十四年九月二日。
- (38) 『新九州』 昭和二十四年九月七日。

- (39) 『九州タイムズ』 昭和二四年九月一五日。
- (40) 同紙 昭和二四年九月一六、一七日。
- (41) 同紙 昭和二四年九月一七日。
- (42) 『西日本新聞』 昭和二四年九月三日、参照。同紙はそれを「合併の重要性を自覚した市民間に前例のない活潑な胎動が起り」と伝えたが、それはいささか希望的観測にすぎたものであった。
- (43) 同紙 昭和二四年九月二四日。この指摘には島崎記者の署名があるが、こちらの方はリアルな認識を示しているといっている。おなじ新聞でも記者によって差異があったことがうかがわれる。
- (44) 『朝日新聞』 昭和二四年八月二七日。
- (45) 『毎日新聞』 昭和二四年九月一七日。
- (46) 『朝日新聞』 昭和二四年九月二七日。
- (47) 『九州タイムズ』 昭和二四年一〇月二一日。
- (48) 前掲『北九州五市合併に関する資料(第一輯)』
- (49) 前掲「北九州五市合併問題の経過概要」
- (50) 『フクニチ』 昭和二四年一二月九日。
- (51) 「三十余名」というのは『フクニチ』の報道で、『毎日』によれば二十数名である。他紙は発言者の人数は示していない。
- (52) 『毎日新聞』 昭和二四年一二月一五日。
- (53) 『朝日新聞』 昭和二四年一二月二二日。なおこの調査方法は投票区を単位とする二段層化抽出法をとり、サンプル数は五五〇、調査不能七七、有効サンプル四七三(八六%)であった。
- (54) 『九州タイムズ』 昭和二四年一二月二三日。
- (55) 同紙 昭和二四年一二月二日。